太平電業株式会社

2026年3月期
決算説明資料

2026年5月21日

太平電業株式会社

(東証プライム｜証券コード 1968)

太平電業株式会社

Ⅰ. 2026年3月期 決算実績

Ⅱ. 2026年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み

Ⅲ. 中期経営計画の取組状況

Ⅰ.2026年3月期 決算実績

連結決算サマリー

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2026年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	進捗	2025年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
受注高	196,992	174,000	113.2%	153,773	28.1%
売上高	141,657	143,000	99.1%	125,670	12.7%
営業利益	14,839	15,000	98.9%	13,037	13.8%
経常利益	16,246	15,800	102.8%	13,808	17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,902	10,600	112.3%	9,753	22.0%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 2025年度の実績と計画(通期予想)の比較について
  - 受注高は約2,000億円を計上することができた。原子力の再稼働関連工事の伸びに加え、大型建設工事の一部が前倒しで受注できたことが要因。原子力再稼働関連工事も順調に進捗している。
  - 売上高は概ね計画通りとなった。
  - 営業利益は、原価回収基準から工事進行基準への格上げにより利益を計上できた一方、海外子会社にて天候不順による工程遅れが利益を圧迫した。
  - 経常利益は、円安による為替差益が寄与し、予想を2.8%上回る結果となった。
  - 当期純利益は、政策保有株式の売却益を計上したことにより、予想を12.3%上回る結果となった。

連結セグメント別売上高・営業利益（建設・補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	売上高			営業利益（※）		
	2026年3月期 実績	2025年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）	2026年3月期 実績	2025年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
建設工事部門	44,531	39,152	13.7%	2,024	623	224.9%
補修工事部門	97,125	86,518	12.3%	12,815	12,414	3.2%
合計	141,657	125,670	12.7%	14,839	13,037	13.8%

(※)営業利益は、全社費用を各部門に配賦

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結セグメント別売上高・営業利益(前年度との比較)
  - ➢ 売上高は前年度と比べ、原子力再稼働関連工事と製鉄関連設備工事の増加が寄与したことにより、建設工事部門、補修工事部門ともに増加。
  - ➢ 補修工事部門については、売上・利益ともに過去最高を更新。
  - ➢ 安定収益基盤としての補修工事が引き続き成長しており、収益力の向上が進んでいる。

連結業績予想

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2026年3月期実績	2027年3月期予想	増減額	前期比率（参考）
受注高	196,992	179,700	-17,292	-8.8%
売上高	141,657	160,000	18,343	12.9%
営業利益	14,839	17,400	2,561	17.3%
経常利益	16,246	18,400	2,154	13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,902	12,000	98	0.8%

2027年3月期通期予想（2026年3月期実績との比較）

・「原子力再稼働関連工事の継続施工」

・「環境保全設備の建設工事および事業用火力発電設備の解体工事の増加」

による売上高の増加を見込む。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結業績予想　※上記スライドの通り

連結キャッシュ・フローの推移

太平電業株式会社

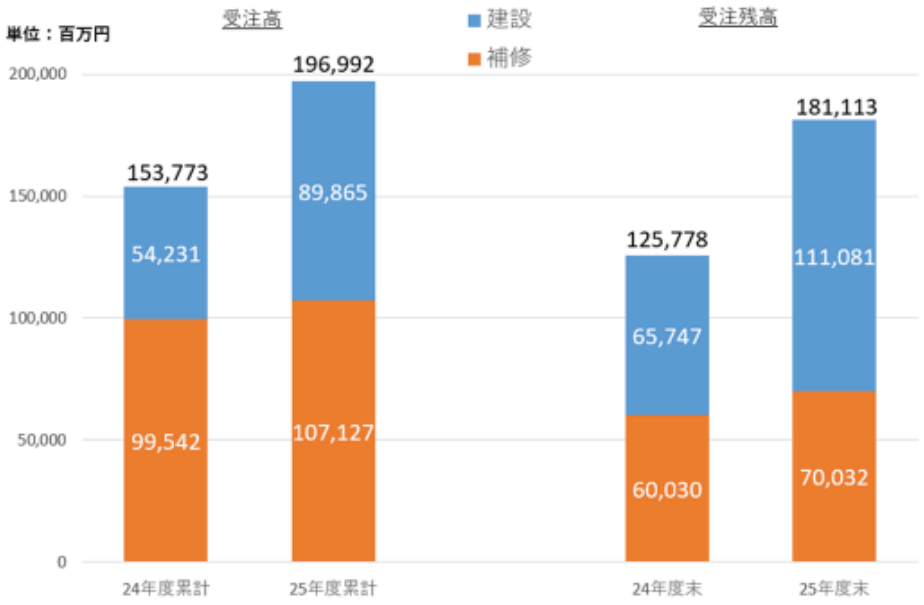
（単位：百万円）

	2022年3月期（参考）	2023年3月期（参考）	2024年3月期（参考）	2025年3月期（参考）	2026年3月期	5カ年平均
現金及び現金同等物の期首残高	30,941	19,397	48,689	41,919	42,104	36,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	32,501	-4,639	-2,525	-5,817	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,679	-1,445	-895	51	746	-2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,848	-1,766	-1,676	2,622	-1,983	-1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額等	370	1	441	36	118	193
現金及び現金同等物の増減額	-11,543	29,291	-6,770	185	-6,935	846
現金及び現金同等物の期末残高	19,397	48,689	41,919	42,104	35,169	37,456
フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるCF+投資活動によるCF）	-8,066	31,057	-5,534	-2,474	-5,071	1,982

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結キャッシュ・フローの推移
  - ➢ 年度によりばらつきがあるが、顧客の支払条件により入金時期が後ろにずれるという当社事業の特性によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているが、2027年３月期は回復する見込み。なお、当社の資金力は顧客からの信頼にもつながっている。

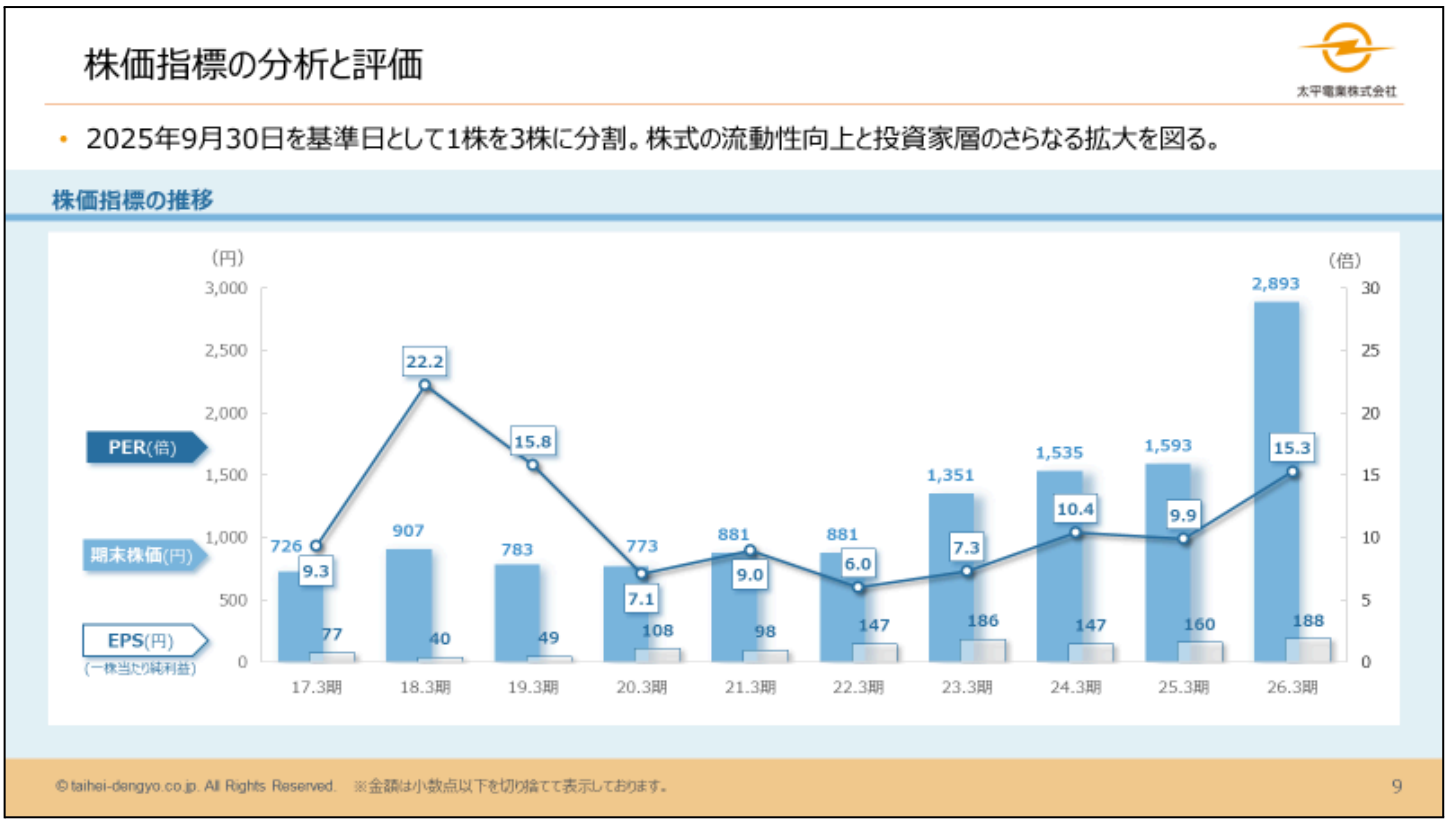
受注高および受注残高の推移（連結）



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 受注高および受注残高の推移(連結)
  - ➢ 受注高について、建設工事の受注は前倒しで受注ができた案件もあり、前年度に比べ大幅に増加している。
  - ➢ 受注残高は1,811億円と過去最高額を計上。うち建設工事が1,110億円を占めている。売上への貢献は2～3年後となる案件が多く含まれており、中長期の収益基盤は盤石な状態。

Ⅱ.2026年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取り組み



- 株価指標の分析と評価
  - ➢ 株価は大幅に上昇している。PERは15.3倍となり、長年1桁台で推移していたが、大きく改善した。
  - ➢ 株式市場での当社の認知度が、少しずつ高まってきていると認識している。なお、2025年10月１日を効力発生日として１株を3株に分割し、株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を図っている。

株主・投資家とのコミュニケーション状況

太平電業株式会社

- 2021年より強化したIR部門にて、機関投資家との積極的な対話を推進。より透明性の高い情報を発信することで、投資家とのエンゲージメントを深耕している。

株主・投資家との対話件数の推移

株主・投資家からの主なご意見

ROE目標（9%以上）と資本コストについてどのように考えるか？

- 資本コスト（WACC/CAPM）を上回るリターンを安定的に出すことを重視しております。
- 政策保有株式の売却や収益性の高い補修事業の拡大によるトップラインの伸長を通じて、分母（自己資本）の適正化と分子（利益）の積み上げを並行して進めてまいります。

P11 参照

営業CFの変動要因や運転資金が増加している背景、適正な現預金水準について、どう考えるか？

- 営業CFは主に大型の建設工事における追加工事の受注/入金タイミングのズレや竣工払い契約の増加が要因です。
- 顧客の多様なニーズに応じる中、一部案件では入金タイミングに一定の幅が生じるケースが増加しており、運転資金需要が高まっています。当社が考える運転資本の適正水準は300億円ですが、今後の成長投資を考慮すると、現状の現預金水準に加えた借入金の調達が必要となります。

P14 参照

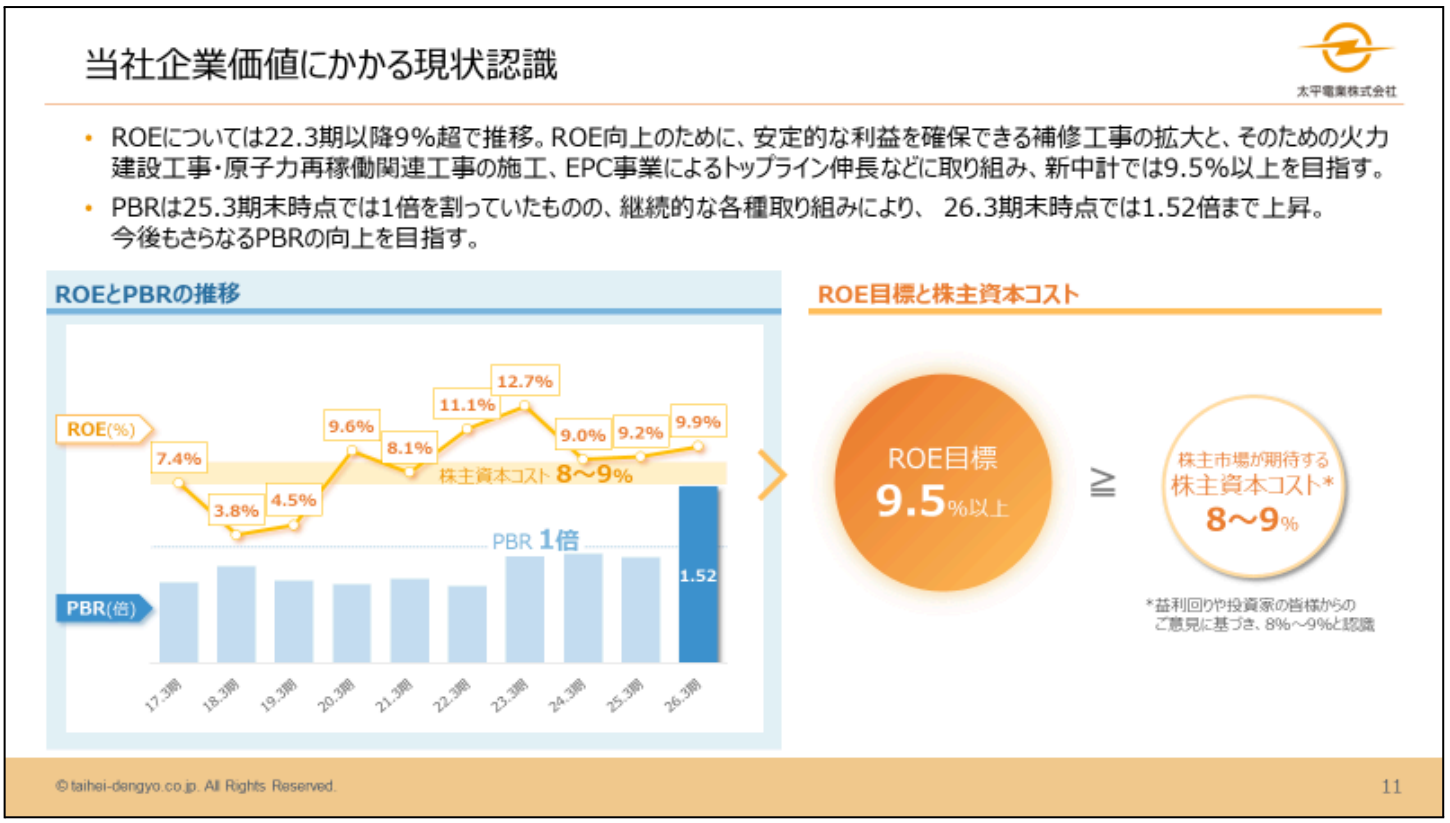
利益率の変動要因は何か？特に建設工事と補修工事での収益性の違いはあるか？

- 利益率は建設/補修工事の構成比や建設工事における追加工事の受注タイミング、補修工事における設備種別のミックスによって変動します。足元は安定的な収益が見込める補修工事の割合を高めることで、全体の利益率向上を図っています。

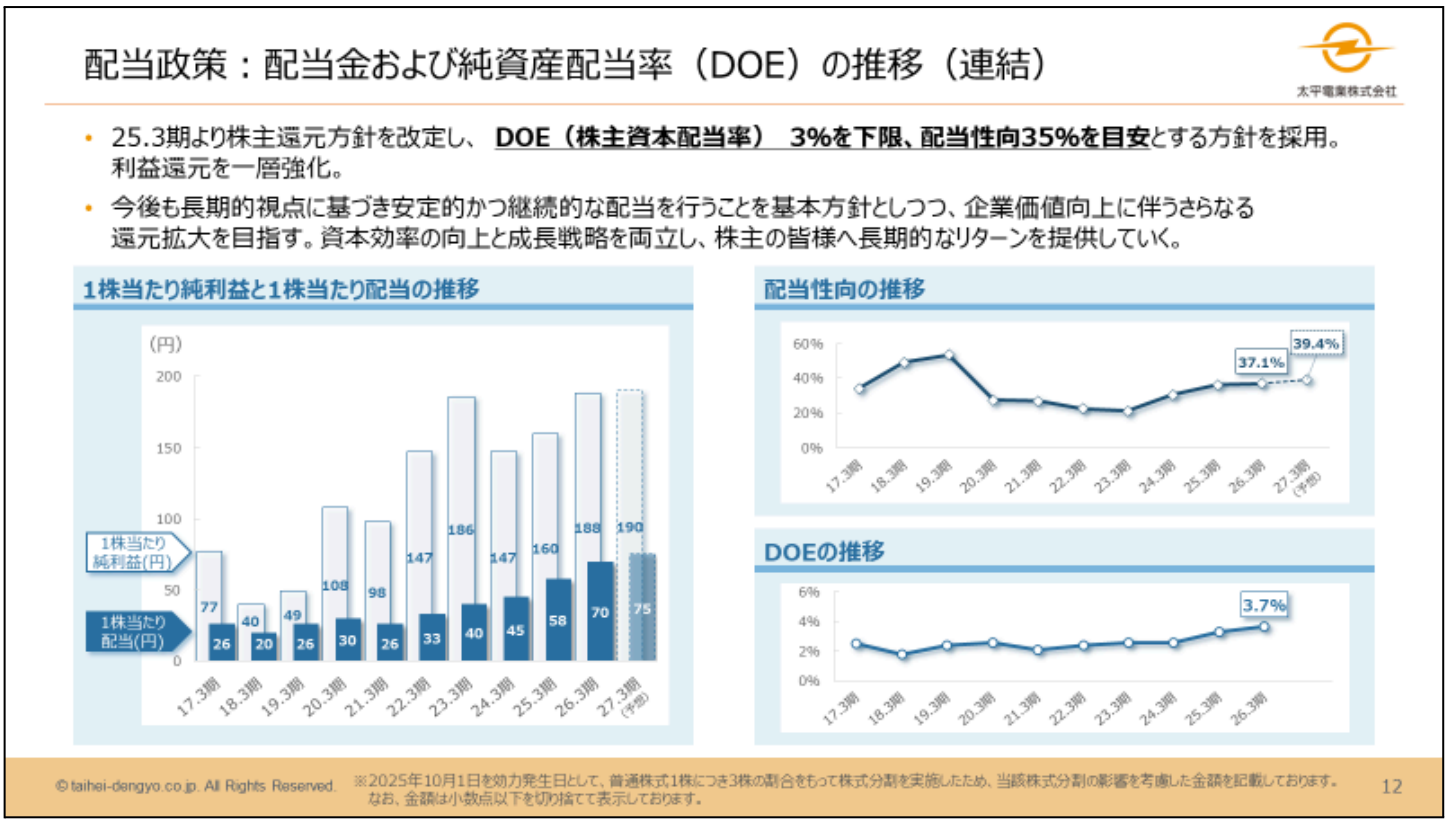
P20 参照

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

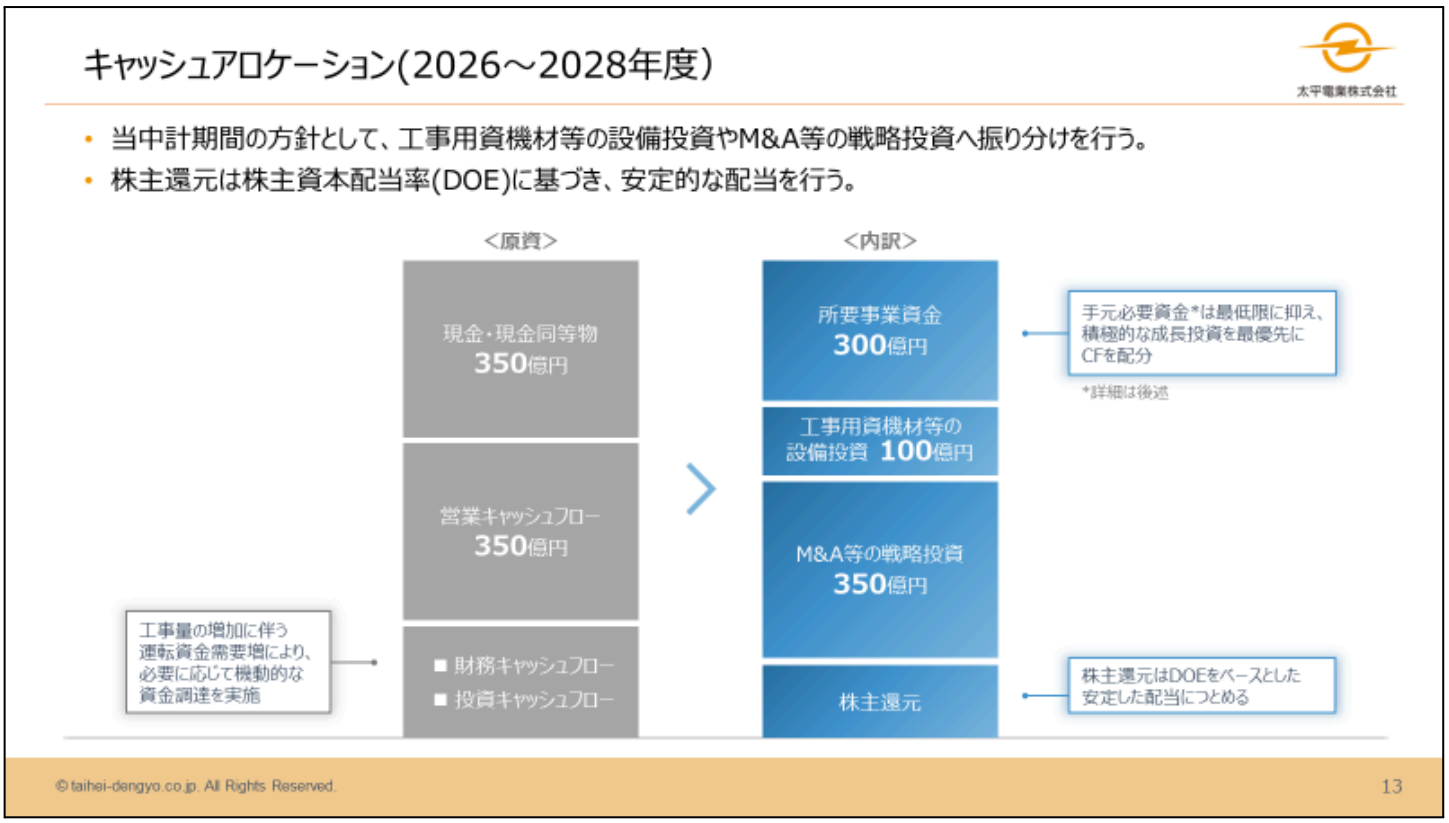
- 株主・投資家とのコミュニケーション状況
  - ➢ 2021年よりIR部門を強化して以降、投資家の皆様との積極的な対話を推進している。2026年3月期は143件のコミュニケーションを実施。コロナ前の年間約30件から約5倍に急増しており、今後もIRとエンゲージメントを継続していく。
  - ➢ 投資家の皆様からは、ROE目標と資本コスト、営業キャッシュ・フローの変動要因、利益率の変動要因など、多岐にわたるご質問・ご意見を頂戴している。



- 当社企業価値にかかる現状認識
  - ➢ ROEは2026年３月期9.9%で着地。2022年３月期以降９%超で推移しており、投資家の皆様からご意見を頂く株主資本コスト８～９%を上回ることができている。
  - ➢ PBRは1.52倍と長年１倍割れの状態が続いていたが、継続的な取り組みにより大きく改善している。
  - ➢ 新中期経営計画では2028年度ROE9.5%以上を目標として掲げ、さらなるPBRの向上を目指していく。



- 配当金および純資産配当率(DOE)の推移(連結)
  - ➢ 2025年3月期より株主還元方針を改定し、DOE3%を下限、配当性向35%を目安とする方針を採用。今後も長期的視点に基づく安定的かつ継続的な配当を基本方針としつつ、企業価値向上に伴うさらなる還元拡大を目指していく。



- キャッシュアロケーション(2026～2028年度)
  - ➢ M&Aについては多くの情報をいただいているため、当社にふさわしい案件を見極め、実行していく。
  - ➢ 所要事業資金については、次頁で説明。

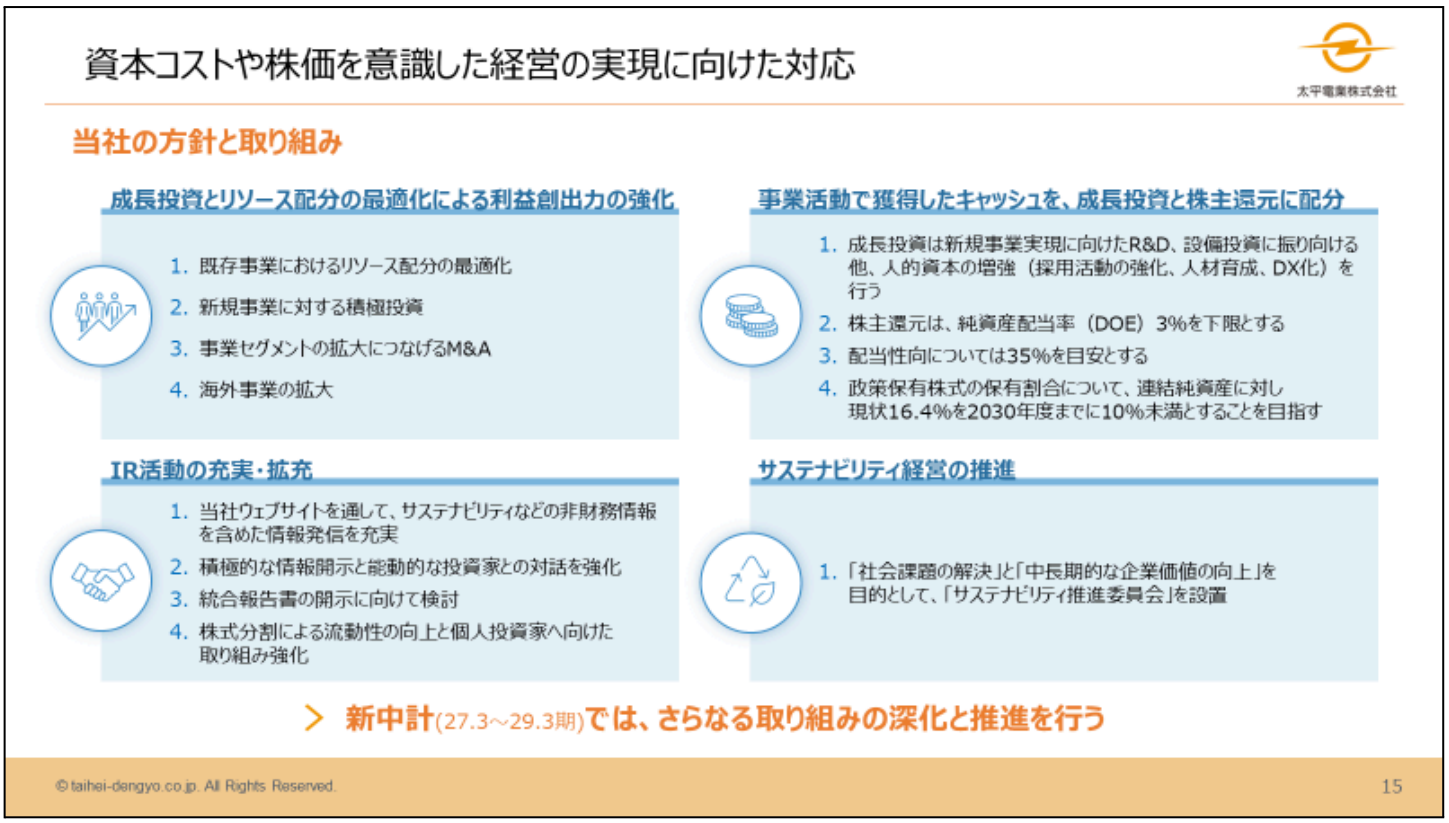
参考：運転資本について

- 当社の営業キャッシュは、基本的に25日支払・月末入金のサイクルであり、特に12月末～1月末には、一時的にキャッシュ残高が減少するタイミングが生じる傾向がある。一方、工事量の増加に伴い運転資金需要が増加するタイミングにおいては、必要に応じた機動的な資金調達を実施することにしている。
- 今後の立替払いの増加や成長投資を考慮すると、適正水準として300億円程度のキャッシュの保有が必要と考える。

キャッシュ：現金および現金同等物の残高推移

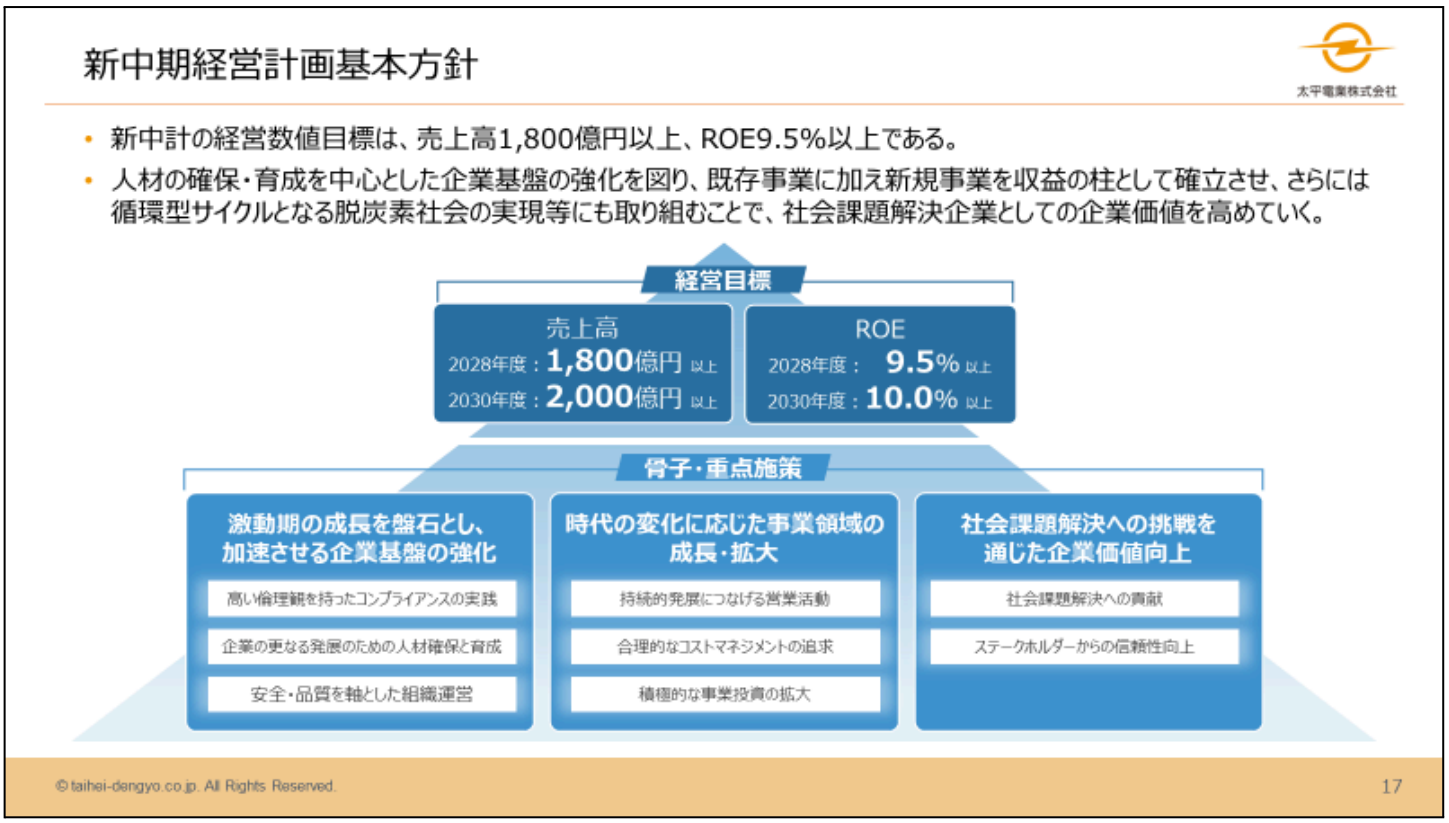
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 手元必要資金の詳細
  - ➢ 当社の営業キャッシュは、基本的に25日支払・月末入金のサイクルであり、特に12月末から1月末にかけて一時的にキャッシュ残高が著しく減少する傾向がある。今後の立替払いの増加や成長投資を考慮すると、適正水準として300億円程度のキャッシュ保有が必要と考えている。

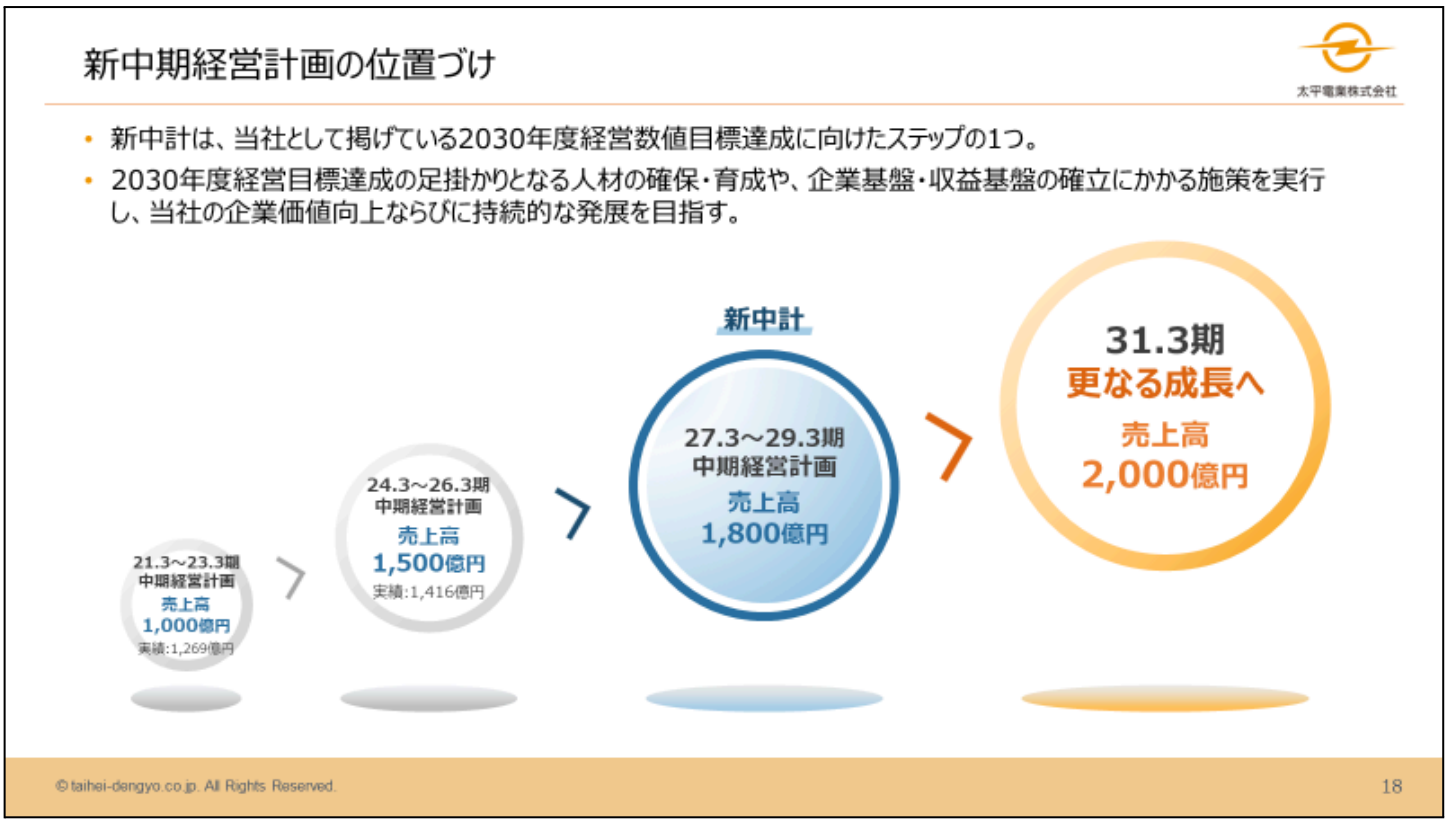


- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
  - ➢ 成長投資とリソース配分の最適化については、既存事業の最適化、新規事業への積極投資、M&Aによるセグメント拡大、海外事業の拡大により利益創出力の強化を図る。
  - ➢ 株主還元の強化については、引き続きDOE3%下限、配当性向35%目安とし、政策保有株式は連結純資産に対する割合を現状16.4%を2030年度までに10%未満へ縮減を目指す。
  - ➢ IR活動の充実・拡充については、非財務情報の発信、対話強化、統合報告書の検討、個人投資家へ向けた取り組みを強化していく。
  - ➢ サステナビリティ経営の推進については、サステナビリティ推進委員会を設置。
  - ➢ 新中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）では、これらの取り組みをさらに深化・推進していく。

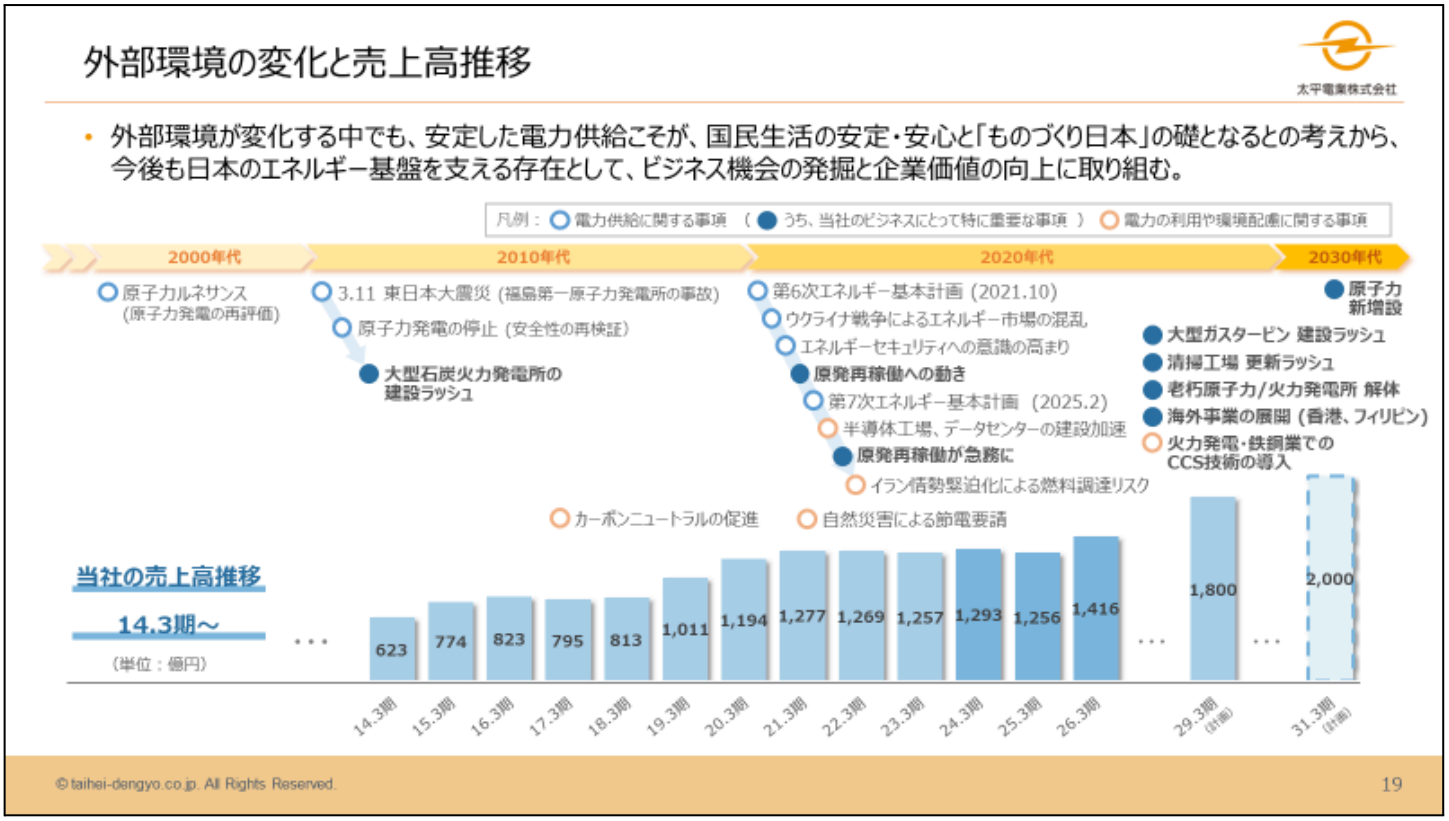
Ⅲ.中期経営計画の取り組み状況



- 新中期経営計画基本方針
  - ➢ 3つの重点施策を柱とし、人材確保・育成を中心とした企業基盤の強化を図り、既存事業に加え新規事業も収益の柱として確立していく。



- 新中期経営計画の位置づけ
  - ➢ 今回の新中期経営計画は、2030年度経営数値目標達成に向けたステップの1つ。
  - ➢ 人材確保・育成、企業基盤・収益基盤の確立にかかる施策を着実に実行していく。



- 外部環境の変化と売上高推移
  - ➢ 半導体・データセンター建設増加に伴う電力需要逼迫により、原子力再稼働工事の流れは継続している。
  - ➢ イラン情勢の緊迫化により、一部資材（潤滑油、シンナー等）の価格高騰が見られるが、これらはお客様から支給される「支給材」が中心の契約形態であるためコストインパクトは軽微であり、現時点では利益面への影響や工程が遅れる状況にはない。

セグメント別業績推移

太平電業株式会社

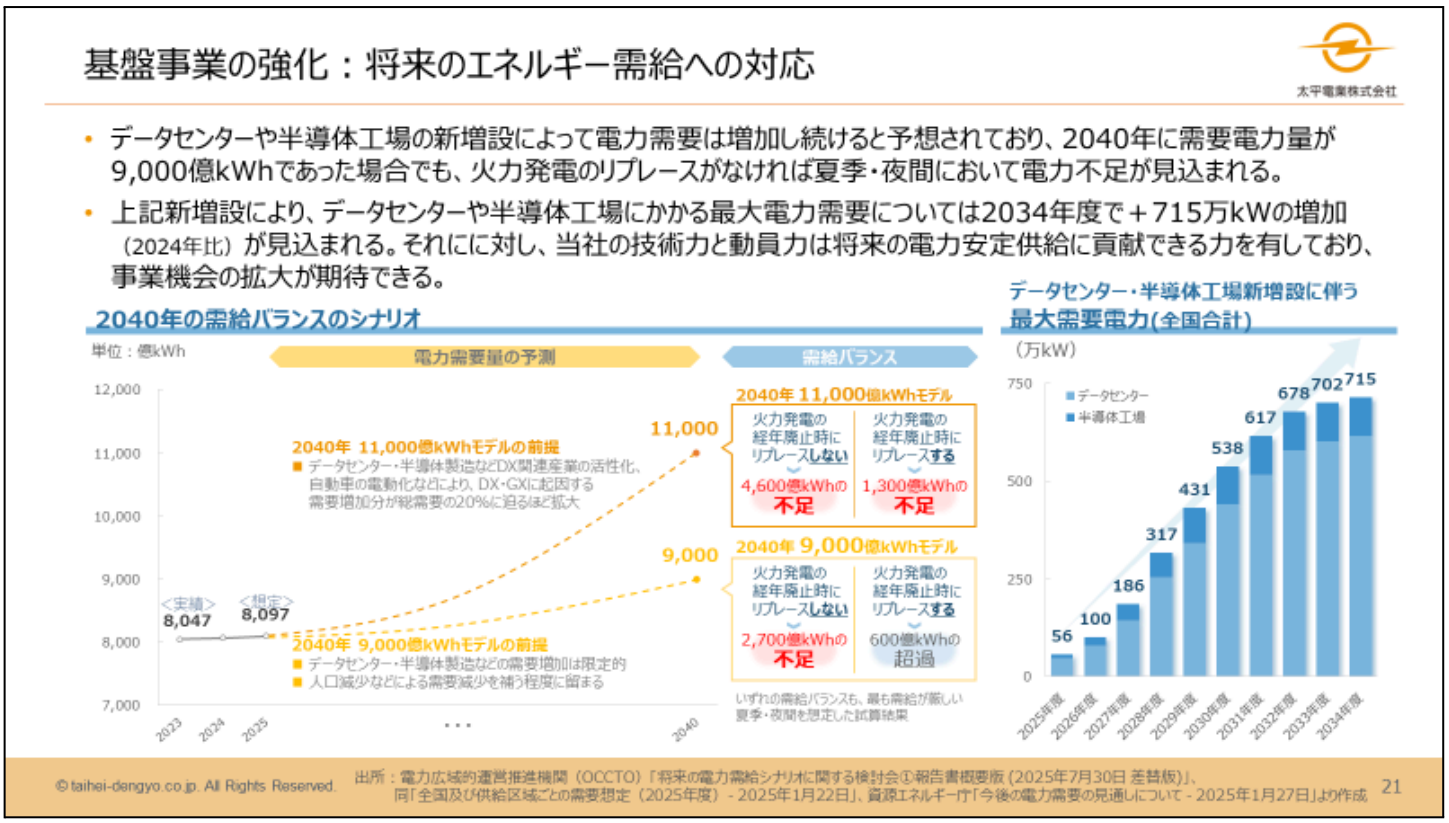
- リスクが高く追加工事の受注等により収益のブレが大きい**建設工事**から、安定的な収益が見込める**補修工事**への展開を強化。
- **補修工事**は年々着実に拡大しており、収益力の向上が進んでいる。

建設工事 売上高・セグメント利益率の推移

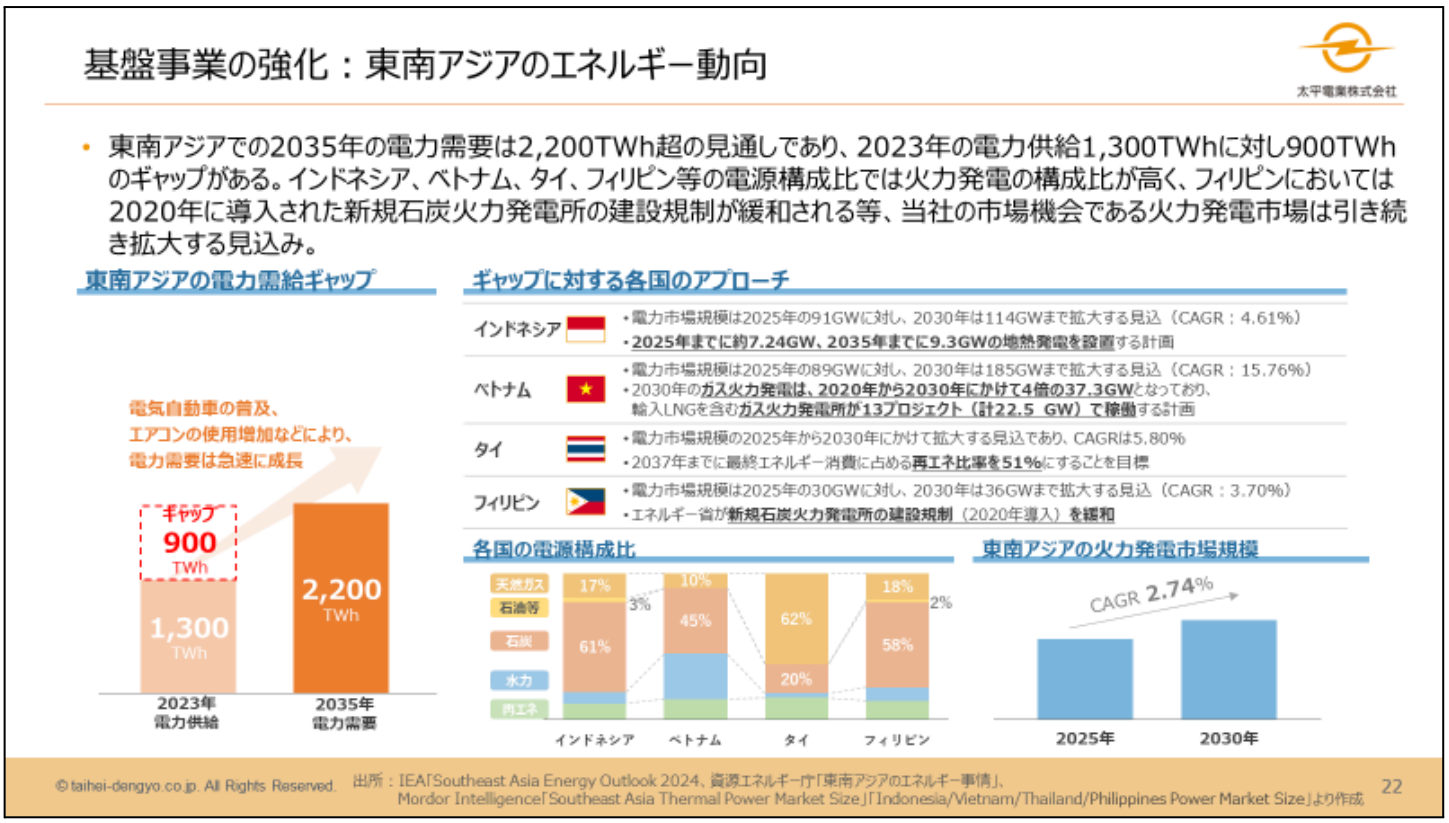
補修工事 売上高・セグメント利益率の推移

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- セグメント別業績推移
  - ➢ 相対的にリスクが高く、一方で追加工事の受注等により利益の上積みもあることから、収益のブレが大きい建設工事から、定例的な工事により、安定的な収益が見込める補修工事への展開を強化し、収益力の向上を図っている。
  - ➢ 上記の活動の結果、補修工事は年々着実に拡大している。



- 基盤事業の強化：将来のエネルギー需給への対応
  - ➢ データセンター・半導体工場の新増設に伴い、2034年度には+715万kWの最大電力需要増加が見込まれている。
  - ➢ 2040年に9,000億kWhモデルであっても、火力発電のリプレースなしでは夏季・夜間で電力不足が見込まれる。
  - ➢ 当社の技術力と動員力は、将来の電力安定供給に貢献できる力を有しており、事業機会の拡大が期待できる。



- 基盤事業の強化：東南アジアのエネルギー動向
  - ➢ 東南アジアの電力需要は急激に成長しており、2035年の電力需要は2,200TWh超、2023年比900TWhのギャップが見込まれる。
  - ➢ 当社は東南アジア各国に拠点を保有しており、火力発電市場の拡大に対応していく。

基盤事業の強化：脱炭素社会へ向けた環境変化への対応（原子力）

太平電業株式会社

原子力発電所の再稼働

原子力施設新規制基準適合性審査状況 （2026年1月22日現在）

（出所）原子力安全推進協会HPより引用し当社にて作成

当社の取り組み

- 建設・メンテナンス工事を数多く経験し、技術・動員力の優位性を得ている利点を活かし、受注拡大を目指す
- 原子力発電所再稼働に必要な安全対策工事における豊富な施工経験を活かし、全国の安全対策工事へ関与
- 安全対策工事施工を通じ、非常駐箇所の常駐化による施工エリアの拡大

	原子力施設数	うち当社施工経験あり
稼働済み	15基	10基
許可	4基	4基
審査中	8基	8基
未申請	8基	8基
合計	35基	30基
廃炉・不許可	19基	13基

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 基盤事業の強化：脱炭素社会へ向けた環境変化への対応(原子力)
  - ➢ 現在、国内の原子力施設数は35基（19基は廃炉または不許可）。うち当社が施工経験のあるユニットは30基であり、全体の85%に達する。
  - ➢ 前回の説明会からの更新としては、柏崎6号機が新たに稼働したことや、審査中の8基すべてに当社が関与することができた点が挙げられる。

基盤事業の強化：原子力発電所再稼働に向けての対応

太平電業株式会社

GX脱炭素電源法

原子力に関する記述

（2）安全確保を大前提とした原子力の活用/廃炉の推進
（原子力基本法、炉規法、電気事業法、再処理法）

- 原子力基本法において原子力発電を重要な非化石電源として位置づけ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献を明記
- 安全規制を強化し、高経年化原子炉の安全性を確保
- 適切なメンテナンスや安全対策を実施したうえで、運転期間を延長することが可能
- 円滑かつ着実な廃炉の推進

原子力事業に対する機会

- 安全対策強化や更新工事の増加
- 新型炉建設、メンテナンスの発生
- 燃料サイクルの確立
- 延命化・運転期間延長関連の需要増
- 廃炉プロジェクトの拡大

当社のポジションと今後の方針

ポジション

- 国内100か所以上の拠点を有し原子力発電所へのバックアップ体制が充実
- 専門性の高い技能者と同等の品質と施工力を発揮できる様々な機械設備の開発

→ **今後の原子力発電所の新増設は当社の技術や動員力無くしては成立しない**

原子力事業に対する機会

- 既に再稼働を果たした原子力発電所の工事経験を活かし、BWRの再稼働・特重工事の施工、取引先拡大

→ **PWR・BWRいずれにも精通する当社の技術力により、今後実施される原子力発電所の再稼働に貢献**

- 燃料サイクル施設稼働に向けた工事対応

→ **多くの原子力関連施設での工事経験により、六ヶ所再処理工場等の工事に対応**

→ **六ヶ所新会社設立によるプラント補修工事の受注促進**

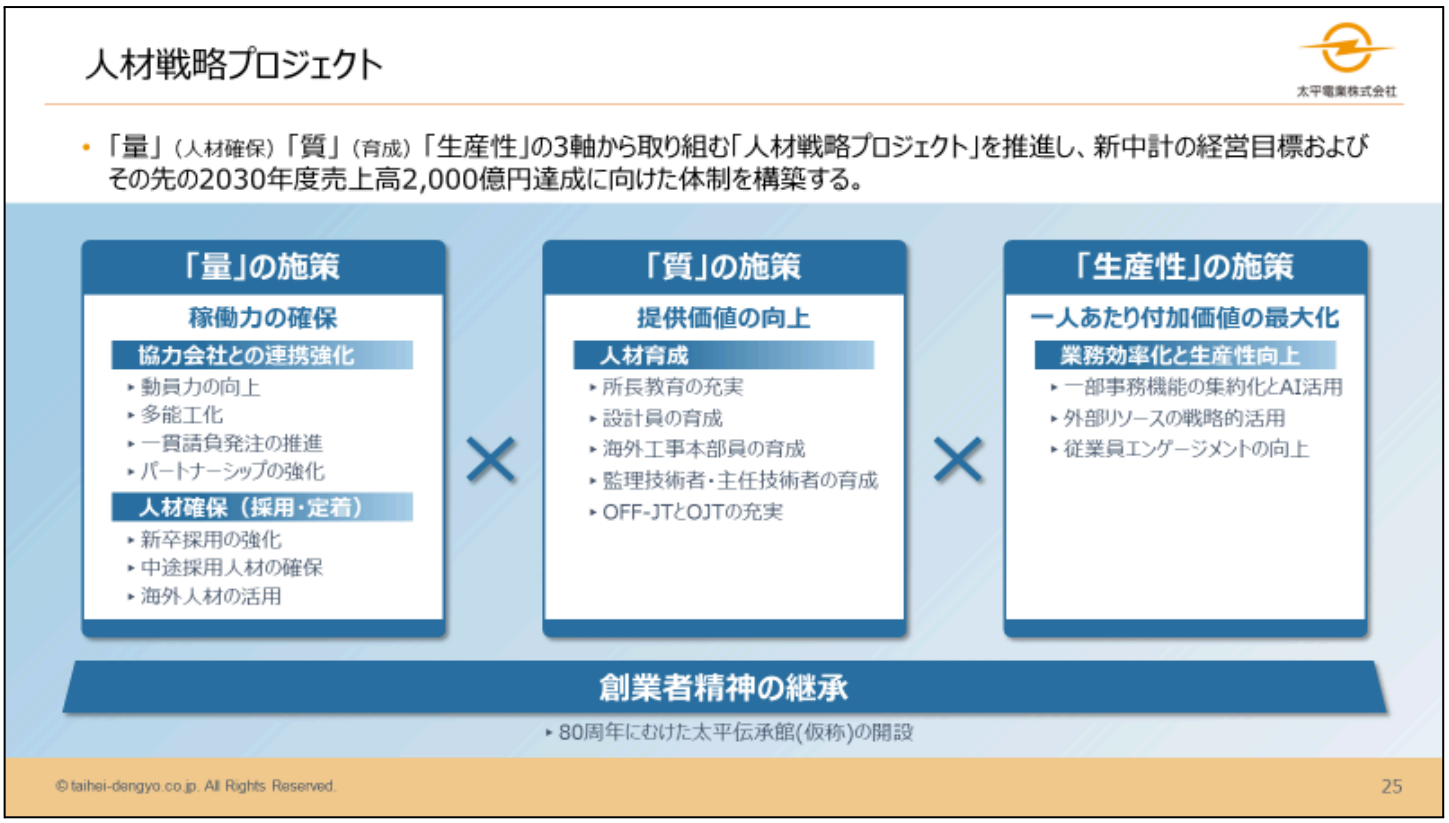
- 革新炉建設に対応できる人材の確保

→ **原子力発電所の廃止措置工事で長年蓄積してきた実績とノウハウを活かし、今後本格化する廃止措置需要に継続的に対応**

→ **廃止措置に関する技術開発の推進**

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 基盤事業の強化：原子力発電所再稼働に向けての対応
  - ➢ 当社の工事経験を活かし、BWRの再稼働・特重工事の施工、取引先拡大
  - ➢ 燃料サイクル施設（六ヶ所再処理施設）への対応。
  - ➢ 原子力発電所の廃止措置工事で長年蓄積してきた実績とノウハウを活かし、今後本格化する廃止措置対応。
  - ➢ 六ヶ所再処理施設の稼働後は地元に拠点を構え、メンテナンス受注促進のため青森県六ヶ所村にて新会社「六ヶ所プラントエンジニアリング」の設立を計画している。太平電業80%、西川計測10%、西華産業10%の出資比率で、2026年7月に設立予定。



- 人材戦略プロジェクト
  - ➢ これまで受注は順調に伸ばすことができたが、工事を完成させ利益を計上するためには体制強化が不可欠。「量（人材確保）」「質（育成）」「生産性」の3軸で取り組みを推進していく。
  - ➢ 「量」については、協力会社との連携強化、新卒・中途・海外人材の確保。
  - ➢ 「質」については、所長教育、設計員・海外工事本部員・監理技術者の育成。
  - ➢ 「生産性」については、事務機能の集約化とAI活用、エンゲージメント向上。
  - ➢ そして創業者精神の継承が課題であり、太平伝承館(仮称)の開設を計画している。既存の技能訓練センター、教訓会得館と合わせ、3つの施設で総合的な人材育成を実現していく。

東栄技工株式会社の株式取得について

- 2026年4月に東栄技工株式会社の株式を100%取得
- 発電所等の陸上プラントや船舶分野における溶接補修事業を展開し、特殊溶接の豊富な実績と多数の優秀な技術者を有する東栄技工を子会社化することで、グループ全体の更なる施工力および収益力の向上を目指す

本買収の目的

太平電業株式会社 × 東栄技工株式会社

- 溶接専門人材確保による施工力向上
- 確かな技術力に基づく事業拡大および収益力向上

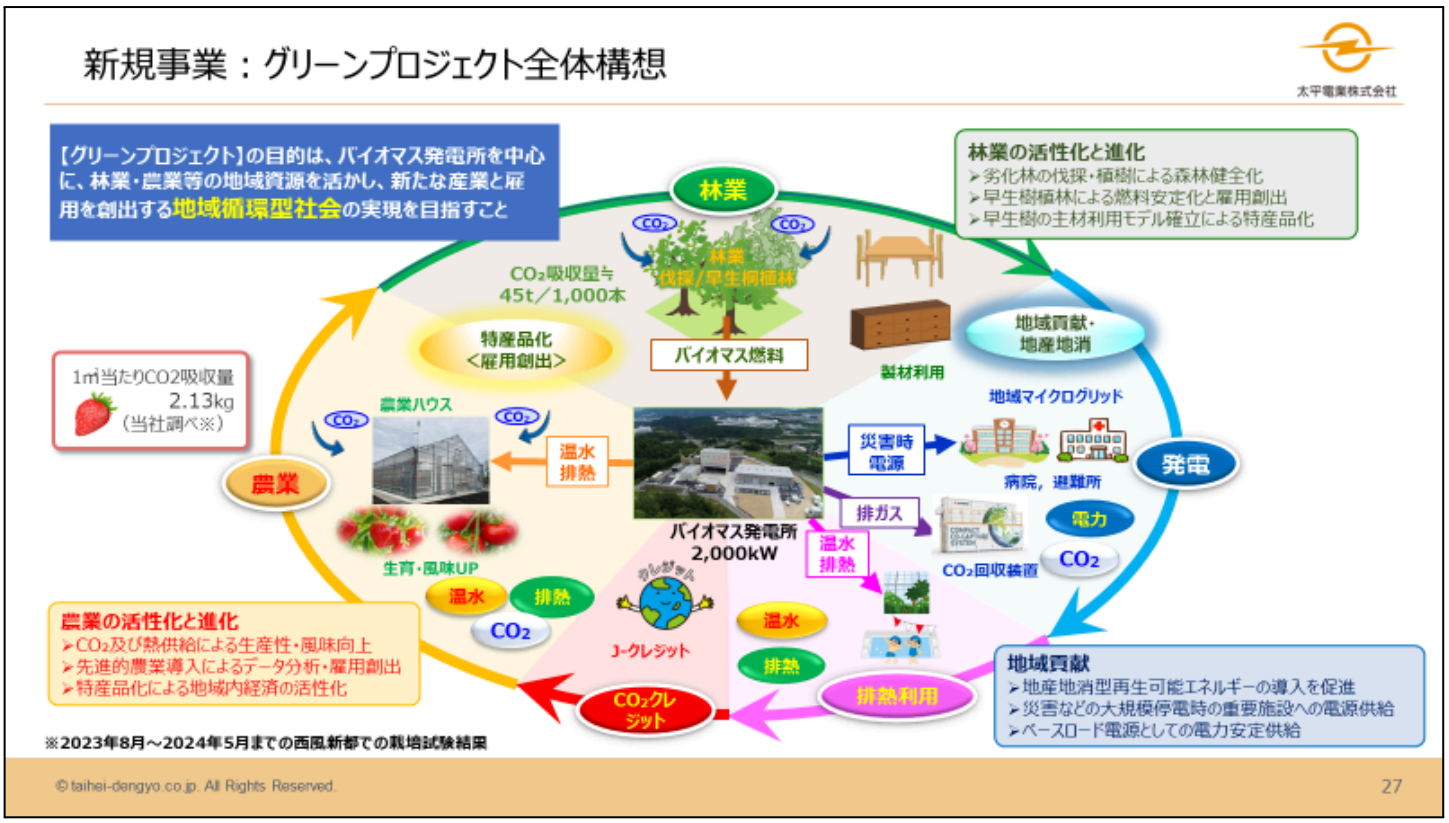
当社グループの企業価値向上

東栄技工株式会社 会社概要

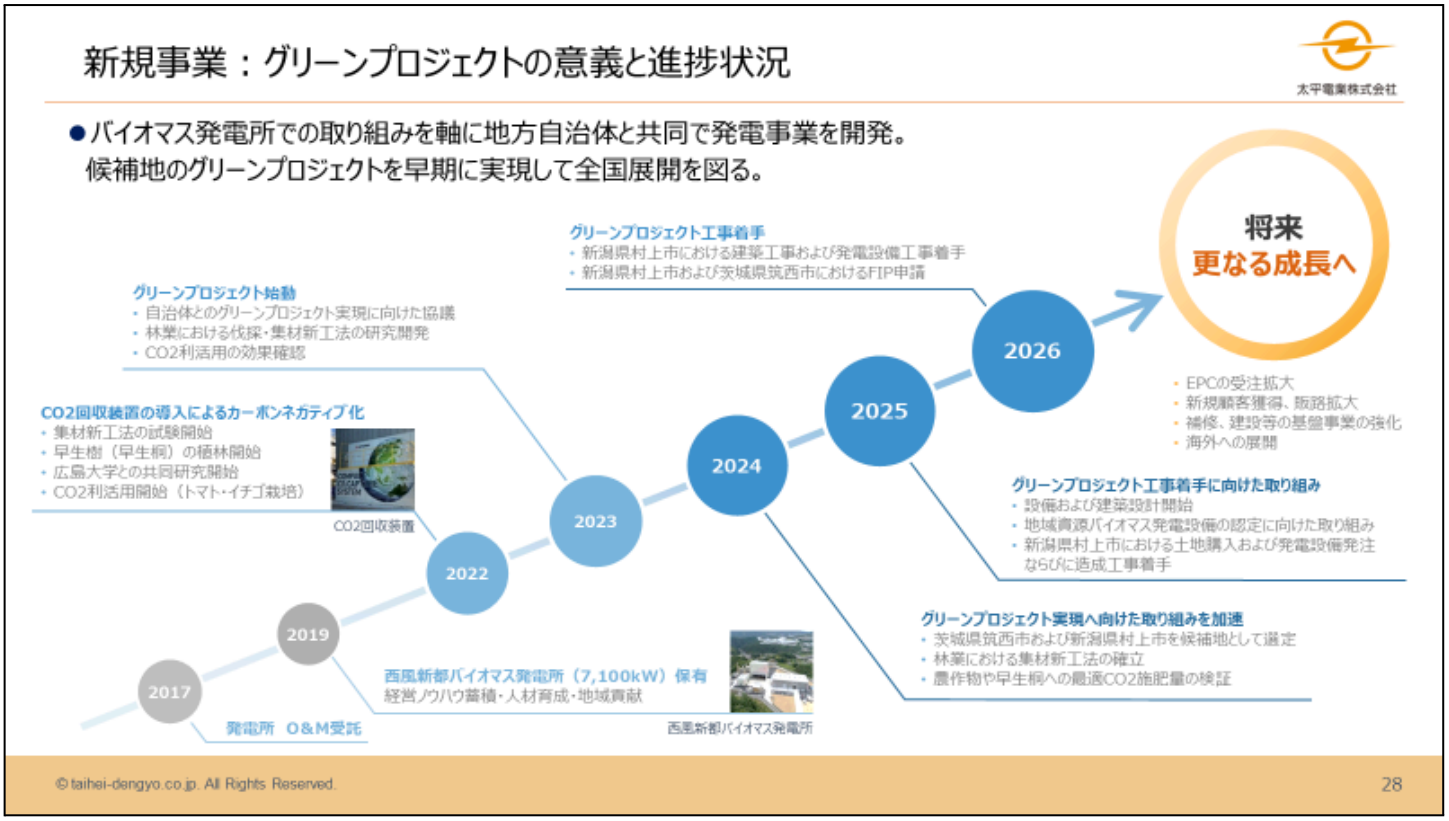
商号	東栄技工株式会社
本社	神奈川県横須賀市大滝町一丁目20番地1
事業所	東京営業所/横須賀営業所/横須賀工場/川崎工場 神戸工場/尾道工場/九州第一工場/九州第二工場 函館工場/シンガポール支店
創業	1972年10月
資本金	30,000千円
代表者	代表取締役社長 牛田 敦士
事業内容	発電所・プラント・船舶用大型部品の 溶接補修メンテナンスサービス
従業員数	日本:90名 2026年3月末時点
関連会社	GOLTENS TOEI SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 東栄技工株式会社の株式取得について
  - ➢ 2026年４月に東栄技工㈱の株式を100%取得し完全子会社化した。
  - ➢ 東栄技工㈱は特殊溶接（特に鋳物溶接）の豊富な実績と多数の優秀な技術者を有する会社。鋳物溶接は当社が保有していない技術であり、船舶分野は当社が現在施工していない分野である。



- グリーンプロジェクト全体構想
  - ➢ 2,000kW級のバイオマス発電所を中心に、林業・農業等の地域資源を活かし、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現を目指している。進捗については次頁で説明。



- グリーンプロジェクトの意義と進捗状況
  - ➢ 新潟県村上市におけるグリーンプロジェクトでは5月18日に起工式を実施。2027年12月竣工予定。またFIPの申請も完了している。
  - ➢ 茨城県筑西市におけるグリーンプロジェクトについても、FIPの申請が完了している。
  - ➢ 両プロジェクトとも計画通り進行しており、候補地での実現を皮切りに全国展開を図っていく。

事業内容概要

太平電業株式会社

発電設備	火力発電／原子力発電／ガスタービン発電／ディーゼル発電／地熱発電／複合発電／ 風力発電所等の建設および補修工事／O&M／運転業務委託
基幹産業	製鉄／石油化学／精糖／セメントなどの各種プラント 設計／製作／建設および補修工事
環境装置	ゴミ焼却／汚泥処理／リサイクルプラントの建設および補修工事
電気計装	各種電気設備／変電所／制御／光通信設備／計装装置の設計／製作／ 据付および補修工事
土木建築	各種プラント関連設備の土木建築の設計・施工 空調および衛生設備の設計・施工
製　作	各種機械加工製品／各種製缶製品／各種配管 プレハブ／第二種圧力容器／電気・計装盤

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

豊かな社会とこれからも。
×
社会の当たり前を支える。

太平電業株式会社

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.